

日本史総合年表

西暦	出来事	西暦	出来事
57	奴国王が光武帝に印綬を賜る	764	恵美押勝の乱
107	倭国王帥升ら、後漢に生口 160 人献上	765	加墾禁止令
239	卑弥呼、魏に朝貢	769	宇佐八幡信託事件
266	耜与が西晋に朝貢	780	伊治些麻呂の乱
372	百濟王、石上神宮七支刀を倭王に贈る	784	長岡京遷都
391	倭国、朝鮮に出兵	794	平安京遷都
478	倭王武が安東大將軍の号を授かる	797	坂上田村麻呂を征夷大將軍に任命
512	大伴金村、任那 4 県割讓	810	薬子の变
527	筑紫国造磐井の乱	842	承和の変
538	仏教公伝 (552 年説もあり)	866	応天門の変
592	蘇我馬子が崇峻天皇を暗殺	888	阿衡の紛議
600	第一回遣隋使	894	遣唐使廃止
603	冠位十二階	901	昌泰の変
604	憲法十七条	902	延喜の莊園整理令
607	小野妹子を隋に派遣	935	平将門の乱
608	小野妹子・高向玄理・僧旻・南淵請安、隋へ	939	藤原純友の乱
614	第四回遣隋使	969	安和の変
630	第一回遣唐使	1016	藤原道長、摂政就任
645	乙巳の変	1019	刀伊の入寇
646	改新の詔	1028	平忠常の乱
658	阿倍比羅夫、蝦夷征討	1051	前九年合戦
663	白村江の戦い	1068	後三条天皇の即位
672	壬申の乱	1069	延久の莊園整理令、記録莊園券契所設置
694	藤原京遷都	1083	後三年合戦
701	大宝律令制定	1086	白河上皇、院政開始
708	和同開珎の鑄造	1156	保元の乱
710	平城京遷都	1159	平治の乱
711	蓄銭叙位令	1167	平清盛、太政大臣に就任
718	養老律令制定	1177	鹿ヶ谷の陰謀
722	百万町歩開墾計画	1180	以仁王の令旨、侍所設置
723	三世一身法	1183	俱利伽羅峠の戦い、源義仲入京
724	多賀城設置	1184	一の谷の戦い、公文所・問注所設置
729	長屋王の変	1185	屋島の戦い、壇ノ浦の戦い、守護・地頭の設置
740	藤原広嗣の乱	1189	源頼朝、奥州藤原氏を滅ぼす
741	国分寺建立の詔	1192	源頼朝、征夷大將軍に就任
743	墾田永年私財法、大仏造立の詔	1199	源頼家將軍就任、13 人の合議制開始
757	養老律令施行	1200	梶原景時の乱

1203	比企能員の乱	1455	古河公方の開始
1205	畠山重忠の乱	1457	堀越公方の開始
1213	和田合戦	1467	応仁の乱（～77）
1219	源実朝暗殺される（源氏将軍断絶）	1485	山城の国一揆
1221	承久の乱	1488	加賀の一向一揆
1225	連署・評定衆の設置	1495	北条早雲が小田原城に入城
1226	九条頼経が将軍就任	1510	三浦の乱
1232	御成敗式目の制定	1523	寧波の乱
1247	宝治合戦	1536	天文法華の乱
1249	引付衆の設置	1543	鉄砲伝来
1274	文永の役	1549	キリスト教伝来
1281	弘安の役	1560	桶狭間の戦い
1285	霜月騒動	1567	信長、斎藤龍興の城を攻撃
1293	平頼綱の乱	1570	姉川の戦い、石山戦争
1297	永仁の徳政令	1573	室町幕府滅亡
1317	文保の和談	1575	長篠の戦い
1324	正中の変	1582	本能寺の変
1331	元弘の変、楠木正成挙兵	1583	賤ヶ岳の戦い
1332	後醍醐天皇を隠岐に配流、護良親王挙兵	1584	小牧・長久手の戦い
1333	鎌倉幕府滅亡	1585	秀吉が関白に就任、四国平定
1334	建武の新政開始	1586	秀吉が太政大臣に就任
1335	中先代の乱	1587	秀吉が九州平定、バテレン追放令
1336	建武の新政終了、南北朝時代開始	1588	海賊取締令、刀狩令
1338	室町幕府成立	1590	豊臣秀吉、小田原を平定し全国統一
1350	観応の擾乱	1591	人掃令
1390	土岐康行の乱	1592	人掃令、文禄の役
1391	明德の乱	1597	慶長の役
1392	南北朝の合一	1600	関ヶ原の戦い
1399	応永の乱		リーフデ号の漂着
1401	祖阿・肥富を明に派遣	1603	徳川家康、征夷大將軍就任
1404	勘合貿易開始		京都所司代設置
1416	上杉禅秀の乱	1604	糸割符制度の導入
1419	応永の外寇	1609	オランダ商館設置、己酉約条
1428	正長の徳政一揆		琉球征服
1429	播磨の土一揆	1612	幕領に禁教令発布（翌年に全国化）
1438	永享の乱	1613	イギリス商館設置、慶長遣欧使節
1440	結城合戦	1614	大阪冬の陣
1441	嘉吉の変、嘉吉の徳政一揆	1615	大坂夏の陣
1443	癸亥約条		一国一城令、武家諸法度元和令
1454	享徳の乱、分一徳政令		禁中並公家諸法度、諸社禰宜神主法度

1616	ヨーロッパ船の入港地を平戸と長崎に限定	1841	天保の改革開始、株仲間解散令
1623	イギリスが日本から撤退	1842	天保の薪水給与令
1624	スペイン船の来航禁止	1844	ウィレム2世の開国勧告
1627	紫衣事件	1846	ビッドル来航
1631	奉書船制度の開始	1853	ペリー来航
1633	奉書船以外の海外渡航禁止	1854	日米和親条約
1635	武家諸法度寛永令	1858	井伊直弼大老就任、安政の五カ国条約
	日本人の海外渡航と帰国を全面禁止	1860	五品江戸廻送令、咸臨丸出航
1637	島原・天草一揆		桜田門外の変
1639	ポルトガル船の来航禁止	1862	寺田屋事件、生麦事件
1641	オランダ商館を出島に移す		坂下門外の変、文久の改革
1643	田畑永代売買の禁止令、田畑勝手作りの禁	1863	八月十八日の政変
1651	由井正雪の乱		薩英戦争
1657	明暦の大火	1864	池田屋事件、禁門の変、第一次長州征討
1673	分地制限令		四国艦隊下関砲撃事件
1683	武家諸法度天和令	1866	改税約書
1695	元禄金銀の発行	1866	薩長同盟、第二次長州征討
1701	赤穂事件	1867	討幕の密勅、大政奉還
1709	正徳の治開始		小御所会議、王政復古の大号令
1710	閑院宮家創設	1868	五カ条の誓文・五榜の掲示・政体書
1711	朝鮮通信使の待遇簡素化		戊辰戦争（～69）
1715	海舶互市新例	1869	東京遷都、版籍奉還
1716	享保の改革開始	1871	廃藩置県、戸籍法
1722	上げ米、質流し禁令		新貨条例、郵便制度
1772	田沼意次、老中就任		日清修好条規、岩倉使節団
1778	ロシア船が厚岸に来航	1872	徴兵告諭、学制、壬申戸籍作成
1783	浅間山大噴火		国立銀行条例、鉄道開通、富岡製糸場操業
1787	寛政の改革開始	1873	徴兵令、地租改正条例、血税一揆
1792	ラクスマンの根室来航		明治六年の政変
1793	寛政の改革終了、大御所時代開始	1874	民選議院設立建白書、佐賀の乱
1799	東蝦夷地の直轄化		台湾出兵
1804	レザノフの長崎来航	1875	大阪会議、讒謗律・新聞紙条例
1806	文化の撫恤令		江華島事件、樺太・千島交換条約
1808	フェートン号事件	1876	秩禄処分、廃刀令 ⇒ 神風連・秋月・萩の乱
1811	グローウニン事件		日朝修好条規
1825	異国船打払令	1877	西南戦争
1828	シーボルト事件	1878	愛国社再興、三新法
1837	モリソン号事件	1879	琉球処分
	大塩の乱	1880	国会期成同盟、集会条例
1839	蛮社の獄	1881	明治十四年の政変

1881	日本鉄道会社成立	1913	軍部大臣現役武官制改正、文官任用令改正
1882	日本銀行成立、大阪紡績会社設立	1914	第一次世界大戦
	壬午軍乱、済物浦条約	1915	二十一カ条の要求
1884	秩父事件、華族令	1917	西原借款、日英覚書、石井・ランシング協定
	甲申事変、天津条約・漢城条約		シベリア出兵
1885	内閣制度開始、第1次伊藤博文内閣成立		金輸出再禁止
	日本郵船会社の設立	1918	米騒動
1886	大同団結運動		大学令、高等学校令
	ノルマントン号事件	1919	工業生産額が農業生産額を上回る
1887	三大事件建白運動、保安条例		選挙法改正
1888	枢密院設置		パリ講和会議、ヴェルサイユ条約
1889	大日本帝国憲法公布		三・一独立運動、五・四運動
	防穀令事件	1920	尼港事件、国際連盟成立
1890	第1回帝国議会		第1回メーデー、新婦人協会の設立
1891	大津事件	1921	原敬暗殺
1894	日英通商航海条約（領事裁判権の撤廃）		ワシントン会議、四カ国条約
		甲午農民戦争・日清戦争	1922
1895	下関条約、三国干渉	日本共産党結成、全国水平社の結成	
1897	貨幣法、金本位制確率	1923	関東大震災、甘粕事件
1899	文官任用令改正		虎の門事件
		北海道旧土人保護法	1925
1900	選挙法改正、治安警察法、軍部大臣現役武官制	普通選挙法、治安維持法	
		立憲政友会結成	1926
1901	北清事変、北京議定書	1927	金融恐慌
	社会民主党結成		ジュネーヴ軍縮会議
1902	日英同盟	1928	張作霖爆殺事件
1904	日露戦争、日韓議定書・第1次日韓協約		パリ不戦条約
1905	ポーツマス条約、日比谷焼き討ち事件		第1回普通選挙
	桂・タフト協定、第2次日英同盟、第2次日韓協約		治安維持法改正
1906	鉄道国有法、満鉄設立	1929	三・一五事件
	日本社会党結成（翌年解散）		四・一六事件
1907	ハーグ密使事件、第3次日韓協約		世界恐慌
	第1次日露協約	1930	金解禁、昭和恐慌
1909	生糸輸出量が世界一に		ロンドン会議
	伊藤博文暗殺	1931	重要産業統制法
1910	韓国併合、朝鮮総督府設置		柳条湖事件（満州事変）
		大逆事件	1932
1911	改正日米通商航海条約（関税自主権の回復）	五・一五事件	
	青鞞社の結成、工場法	日満議定書	
1912	中華民国成立	1933	国際連盟脱退

1933	塘沽停戦協定	1946	公職追放	
	滝川事件		東京裁判	
1935	天皇機関説問題		金融緊急措置令	
1936	二・二六事件	1947	経済安定本部設置	
	軍部大臣現役武官制復活		労働基準法	
1937	日独防共協定		教育基本法、学校教育法	
	盧溝橋事件（日中戦争）		独占禁止法	
1938	南京大虐殺		日本国憲法施行	
	第1次近衛声明		地方自治法	
	国家総動員法		新民法	
1939	張鼓峰事件	傾斜生産方式		
	独ソ不可侵条約	労働省設置		
	ノモンハン事件	教育委員会設置		
1940	第2次世界大戦	1948	韓国・北朝鮮成立	
	供出制実施		ロイヤル陸軍長官の演説	
	津田左右吉事件	1949	中華人民共和国成立	
	大政翼賛会		下山事件、三鷹事件、松川事件	
	皇紀二千六百年記念式典		法隆寺金堂壁画焼失	
	1941	北部仏印進駐	1950	朝鮮戦争、警察予備隊設置
		日独伊三国同盟	1951	サンフランシスコ平和条約
日華基本条約		日米安全保障条約		
1942	日ソ中立条約	1952	日米行政協定	
	独ソ戦		保安隊設置	
	南部仏印進駐		破壊活動防止法	
	太平洋戦争	1953	朝鮮休戦協定	
1943	ミッドウェー海戦	1954	MSA 協定	
学徒出陣	自衛隊・防衛省の設置			
1945	大東亜会議	1955	自由民主党成立⇒55年体制へ	
	ヤルタ会談、ポツダム会談		神武景気	
	広島・長崎に原爆投下	1956	日ソ共同宣言、国際連合加盟	
	ソ連の対日参戦	1958	岩戸景気	
	ポツダム宣言受諾	1960	日米相互協力及び安全保障条約	
	降伏文書調印		所得倍增計画	
	人権指令、五大改革指令	1961	農業基本法	
	労働組合法	1964	東京オリンピック	
政党再建	東海道新幹線開業			
1946	天皇の人間宣言	1965	日韓基本条約	
	労働関係調整法	1966	いざなぎ景気	
	農地改革	1967	公害対策基本法	
	日本国憲法公布	1968	GNP が世界第2位に	

1971	環境庁設置		
	スミソニアン協定		
1972	沖縄返還		
	日中共同声明		
1973	変動相場制へ移行		
	石油危機		
1975	先進国首脳会議		
1978	日中平和友好条約		
1985	プラザ合意		
	男女雇用機会均等法		
1988	バブル景気		
1989	平成に改元		
	消費税導入		
1991	湾岸戦争		
	ソ連解体		
1992	PKO 協力法		
1995	阪神・淡路大震災		
	地下鉄サリン事件		
1997	アイヌ文化振興法		
	京都議定書		
2001	省庁再編		
2002	日朝平壤宣言		
2004	自衛隊をイラクに派遣		
2008	リーマン＝ショック		
2011	東日本大震災		
2015	パリ協定		
2019	令和に改元		
2020	新型コロナウイルスの世界的流行		
2021	東京オリンピック（予定）		